

2007年10月31日
 TDK株式会社
 問合せ先：広報部
 TEL 03(5201)7102

2008年3月期 中間期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科目	前期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9
営業利益	38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2
税引前中間純利益	41,329	9.7	48,362	11.2	7,033	17.0
中間純利益	29,622	7.0	34,626	8.0	5,004	16.9
総資産	959,412	-	987,700	-	28,288	
株主資本	725,157	-	743,918	-	18,761	
1株当たり中間純利益金額:						
- 基本	223円 89銭		266円 16銭			
- 希薄化後	223円 66銭		265円 81銭			
1株当たり株主資本	5,479円 51銭		5,768円 87銭			
設備投資	35,980	-	38,242	-	2,262	6.3
減価償却費	30,884	7.3	33,112	7.6	2,228	7.2
研究開発費	23,780	5.6	27,051	6.2	3,271	13.8
金融収支	2,919	-	4,673	-	1,754	60.1
海外生産比率	63.6%	-	68.5%	-		
従業員数	53,975人	-	58,170人	-		
中間期中平均為替レート						
対米ドル	115円 38銭		119円 40銭			
対ユーロ	146円 01銭		162円 33銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製品	前期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	376,707	88.7	398,421	92.0	21,714	5.8
電子材料	98,713	23.2	102,766	23.7	4,053	4.1
電子デバイス	96,582	22.7	104,436	24.1	7,854	8.1
記録デバイス	154,055	36.3	156,920	36.3	2,865	1.9
その他電子部品	27,357	6.5	34,299	7.9	6,942	25.4
記録メディア	48,131	11.3	34,667	8.0	13,464	28.0
売上高合計	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9
海外売上高(内数)	341,901	80.5	356,821	82.4	14,920	4.4

連結 第2四半期

2007年10月31日

TDK株式会社

(単位:百万円, %)

科 目	期	前期第2四半期 (2006.7.1 ~ 2006.9.30)		当期第2四半期 (2007.7.1 ~ 2007.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		221,198	100.0	226,389	100.0	5,191	2.3
営 業 利 益		20,249	9.2	31,016	13.7	10,767	53.2
税 引 前 当 期 純 利 益		23,380	10.6	28,181	12.4	4,801	20.5
当 期 純 利 益		16,346	7.4	18,604	8.2	2,258	13.8
1株当たり当期純利益金額:							
- 基本		123円 53銭		144円 09銭			
- 希薄化後		123円 41銭		143円 91銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

製 品	期	前期第2四半期 (2006.7.1 ~ 2006.9.30)		当期第2四半期 (2007.7.1 ~ 2007.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品		196,576	88.9	212,975	94.1	16,399	8.3
電子材料		51,047	23.1	53,063	23.4	2,016	3.9
電子デバイス		50,231	22.7	54,455	24.1	4,224	8.4
記録デバイス		80,267	36.3	86,504	38.2	6,237	7.8
その他電子部品		15,031	6.8	18,953	8.4	3,922	26.1
記録メディア		24,622	11.1	13,414	5.9	11,208	45.5
売上高合計		221,198	100.0	226,389	100.0	5,191	2.3
海外売上高(内数)		179,242	81.0	189,065	83.5	9,823	5.5

2007年10月31日

TDK株式会社

2008年3月期 中間期 単独決算情報

(単位:百万円, %)

科 目	期	前期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		171,459	100.0	181,162	100.0	9,703	5.7
営 業 利 益		8,226	4.8	7,041	3.9	1,185	14.4
経 常 利 益		16,611	9.7	16,307	9.0	304	1.8
中 間 純 利 益		10,513	6.1	421	0.2	10,092	96.0
総 資 産		574,772	-	549,689	-	25,083	
純 資 産		472,870	-	426,308	-	46,562	
1株当たり中間純利益金額:							
- 基本		79円 46銭		3円 24銭			
- 希薄化後		79円 38銭		3円 24銭			
1株当たり純資産		3,571円 78銭		3,302円 31銭			
設 備 投 資		15,271	-	28,754	-	13,483	88.3
減 価 償 却 費		13,759	8.0	14,448	8.0	689	5.0
研 究 開 発 費		13,199	7.7	16,358	9.0	3,159	23.9
金 融 収 支		4,277	-	5,240	-	963	22.5
従 業 員 数 (就 業 人 員)		5,221人	-	5,317人	-		
1株当たり配当金		50円 00銭		60円 00銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

製 品	期	前期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品		156,593	91.3	168,973	93.3	12,380	7.9
電子材料		78,487	45.7	82,456	45.5	3,969	5.1
電子デバイス		50,038	29.2	51,451	28.4	1,413	2.8
記録デバイス		13,127	7.7	19,367	10.7	6,240	47.5
その他電子部品		14,941	8.7	15,698	8.7	757	5.1
記録メディア		14,865	8.7	12,188	6.7	2,677	18.0
売上高合計		171,459	100.0	181,162	100.0	9,703	5.7
海外売上高(内数)		108,072	63.0	122,453	67.6	14,381	13.3

平成 20年 3月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 10月 31日

 上場会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762

 上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報部長 (氏名) 片山 實規

TEL (03) 5201 - 7102

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	433,088	1.9	47,145	23.2	48,362	17.0	34,626	16.9
18年 9月中間期	424,838	21.2	38,264	36.4	41,329	30.8	29,622	36.7
19年 3月期	862,025	8.4	79,590	31.5	88,665	34.1	70,125	59.0

	1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	266.16	265.81
18年 9月中間期	223.89	223.66
19年 3月期	529.88	529.29

(参考)持分法投資損益 19年 9月中間期 1百万円 18年 9月中間期 516百万円 19年 3月期 1,489百万円

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	987,700	743,918	75.3	5,768.87
18年 9月中間期	959,412	725,157	75.6	5,479.51
19年 3月期	989,304	762,712	77.1	5,759.18

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	42,152	52,041	47,748	229,466
18年 9月中間期	78,718	45,285	9,021	264,833
19年 3月期	145,483	81,488	15,862	289,169

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	(基準日)	中間期末	期末			
		円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期		50.00	60.00	14,563	20.8	2.0
20年3月期 (実績)		60.00		-	21.5	-
20年3月期 (予想)			60.00			

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	865,000	0.3	90,000	13.1	96,000	8.3	72,000	2.7	円 銭 558.34

4. その他

(1) 中間期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 - 社 除外 1社(TDK Marketing Europe GmbH)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	期末発行済株式数 (自己株式を含む)	期末自己株式数	期中平均株式数
	株	株	株
19年9月中間期	129,590,659	636,901	130,095,334
18年9月中間期	133,189,659	849,866	132,307,065
19年3月期	133,189,659	755,454	132,342,241

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	181,162	5.7	7,041	14.4	16,307	1.8	421	96.0
18年9月中間期	171,459	5.1	8,226	40.5	16,611	1.5	10,513	-
19年3月期	347,280	3.7	17,647	39.7	31,774	1.8	18,719	39.3

	1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	3.24	3.24
18年9月中間期	79.46	79.38
19年3月期	141.45	141.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	549,689	426,308	77.5	3,302.31
18年9月中間期	574,772	472,870	82.2	3,571.78
19年3月期	580,379	475,366	81.9	3,589.45

(参考) 自己資本 19年9月中間期 425,845百万円 18年9月中間期 472,688百万円
19年3月期 475,137百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

- 1) 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2007年4月1日から9月30日までの2008年3月期中間期の連結業績は次のとおりです。

当社グループの業績を大きく左右するエレクトロニクス市場をみますと、当期中間期におけるノート型パーソナルコンピュータ(以下、ノート型PC)、ハードディスクドライブ(以下、HDD)、薄型テレビ、携帯電話やゲーム機の生産が前年同期比で増加しており、更にこれら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加もあり、電子部品の需要は拡大しました。また、自動車の電装化も電子部品の需要を押し上げました。

結果、当期中間期における当社グループの連結業績は、売上高4,330億88百万円(前年同期4,248億38百万円、前年同期比1.9%増)、営業利益471億45百万円(前年同期382億64百万円、前年同期比23.2%増)、税引前中間純利益483億62百万円(前年同期413億29百万円、前年同期比17.0%増)、中間純利益346億26百万円(前年同期296億22百万円、前年同期比16.9%増)、1株当たり中間純利益金額266円16銭(前年同期223円89銭)となりました。

当期中間期における対米ドル及びユーロの平均為替レートは、119円40銭及び162円33銭と、前年同期に比べそれぞれ3.5%及び11.2%のそれぞれ円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約152億円の増加、営業利益で約49億円の増加となりました。

2007年8月1日、TDKブランド記録メディア販売事業を米国イメーション社へ2億50百万米ドルで譲渡しました。この結果、当社は連結子会社(6社)の異動ならびに連結子会社(3社)資産の一部譲渡を行い、その対価として同社の普通株式(発行済株式の約16.6%)及び約29百万米ドルの現金を受け取りました。

また当社は、当期中間期に自己株式3,599,000株を市場から買付け、消却しました。消却後の当社発行済株式総数は、129,590,659株となりました。

(単位:百万円, %)

科目	期	2007年3月期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		2008年3月期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高		424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9
営業利益		38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2
税引前中間純利益		41,329	9.7	48,362	11.2	7,033	17.0
中間純利益		29,622	7.0	34,626	8.0	5,004	16.9
1株当たり中間純利益金額:							
- 基本		223円89銭		266円16銭			
- 希薄化後		223円66銭		265円81銭			
中間期中平均為替レート							
対米ドル		115円38銭		119円40銭			
対ユーロ		146円01銭		162円33銭			

< 部門別売上高の概況 >

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の 2 つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(単位: 百万円, %)

製品	期	2007 年 3 月期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		2008 年 3 月期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品		376,707	88.7	398,421	92.0	21,714	5.8
電子材料		98,713	23.2	102,766	23.7	4,053	4.1
電子デバイス		96,582	22.7	104,436	24.1	7,854	8.1
記録デバイス		154,055	36.3	156,920	36.3	2,865	1.9
その他電子部品		27,357	6.5	34,299	7.9	6,942	25.4
記録メディア		48,131	11.3	34,667	8.0	13,464	28.0
売上高合計		424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9
海外売上高(内数)		341,901	80.5	356,821	82.4	14,920	4.4

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料 (1-2)電子デバイス (1-3)記録デバイス (1-4)その他電子部品 の 4 つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 3,984 億 21 百万円(前年同期 3,767 億 7 百万円、前年同期比 5.8%増)、営業利益 360 億 40 百万円(前年同期 405 億 67 百万円、前年同期比 11.2%減)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,027 億 66 百万円(前年同期 987 億 13 百万円、前年同期比 4.1%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの増収が要因です。主に、ノート型 PC、薄型テレビ及びゲーム機向けの販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。マグネットが微増収となりましたが、フェライトコアは一部製品の終息に伴い減収となりました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,044 億 36 百万円(前年同期 965 億 82 百万円、前年同期比 8.1%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。薄型テレビ及びゲーム機向け電源系コイルの販売、並びに携帯電話向け積層コモンモードフィルタの販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で増加しました。無線 LAN 向け部品の増収が主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータは顧客の在庫調整による影響で売上高が減少しましたが、電源製品の増収がその影響を吸収したことが要因です。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,569億20百万円(前年同期1,540億55百万円、前年同期比1.9%増)となりました。「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で増加しました。HDDがパーソナルコンピュータ(以下、PC)向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がった結果、HDD生産台数が増加したことにより、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量も増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。

(1-4)その他電子部品

当製品区分は上記3区分を除く電子素材部品部門のすべての製品を含みます。代表的な製品は<有機ELディスプレイ>、<電波暗室>及び<メカトロニクス(製造設備)>等です。

当製品区分の売上高は、342億99百万円(前年同期273億57百万円、前年同期比25.4%増)となりました。

電波暗室、メカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高346億67百万円(前年同期481億31百万円、前年同期比28.0%減)、営業利益111億5百万円(前年同期23億3百万円の営業損失、前年同期比134億8百万円の改善)となりました。

2007年8月1日、TDKブランド記録メディア製品販売事業を米国イメーション社へ2億50百万米ドルで譲渡し、同時に、記録メディア製品を対象としたブランド「TDK」の使用を米国イメーション社に許諾しました。この結果、8月1日以降の当社記録メディア製品部門は、オーディオテープ、ビデオテープ、コンピュータ用データストレージテープ、ブルーレイディスクなどの記録メディア製品の研究開発と製造事業を引き続き展開し、米国イメーション社を含むOEM顧客に製品を供給する事業体となりました。なお、一般消費者向けのTDKブランド記録メディア製品は米国イメーション社が販売することになります。この譲渡に伴い、当期中間期に発生した記録メディア販売事業譲渡益149億22百万円を営業利益に含めております。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。構造的に当製品の需要は縮小しております。また、従来の売上高は当社グループの販売事業が計上する売上高でしたが、販売事業譲渡に伴い、当売上高は当社から米国イメーション社向けの売上高となり、売上高が減少しました。

「光メディア」:売上高は前年同期比で減少しました。売上高の過半を占めるCD・DVDは従来、ODM調達による仕入販売でしたが、販売事業譲渡に伴い当社グループからCD・DVDの仕入販売が切り離されたため、相当分の売上高が減少しました。なお、ブルーレイディスクの売上高は増加しました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は需要増に伴い増収となりましたが、アクセサリ製品等の減収を吸収できませんでした。

* Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Quantum Corporationの米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については19ページのセグメント情報をご参照ください。米国イメーション社への販売事業譲渡により、記録メディア製品部門の売上高は全地域とも減少しています。

「日本」の売上高は減少しました。その他電子部品を除く他の製品すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高はほぼ横ばいでした。電子材料の売上高は減少しましたが、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の売上高が増加しました。

「欧州」の売上高は減少しました。電子材料、その他電子部品の売上高が減少しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の3,419億1百万円から4.4%増の3,568億21百万円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期の80.5%から1.9%ポイント増加し82.4%となりました。

一方、単独業績は、売上高 1,811 億 62 百万円(前年同期 1,714 億 59 百万円、前年同期比 5.7%増)、営業利益 70 億 41 百万円(前年同期 82 億 26 百万円、前年同期比 14.4%減)、経常利益 163 億 7 百万円(前年同期 166 億 11 百万円、前年同期比 1.8%減)、中間純利益 4 億 21 百万円(前年同期 105 億 13 百万円、前年同期比 96.0%減)、1 株当たり中間純利益金額 3 円 24 銭(前年同期 79 円 46 銭)となりました。

当期の中間配当金は、本日 10 月 31 日開催の取締役会決議に従い、1 株につき 60 円とさせていただきます。

< 2008 年 3 月期の連結見通し >

2008 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2007 年 10 月発表 2008 年 3 月期 見通し	2007 年 3 月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	2007 年 7 月発表 2008 年 3 月期 見通し
	売上高		865,000	862,025	2,975	0.3
営業利益		90,000	79,590	10,410	13.1	90,000
税引前当期純利益		96,000	88,665	7,335	8.3	96,000
当期純利益		72,000	70,125	1,875	2.7	72,000

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2008 年 3 月期 見通し		2007 年 3 月期 実績	
		金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資		75,000	-	70,440	-
減価償却費		70,000	8.1	65,337	7.6
研究開発費		53,000	6.1	50,058	5.8

< 注記 >

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

これら製品需要を創造する主要なデジタル家電製品、特に、薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラ、PC などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

* 記録デバイス製品

主力製品である HDD 用ヘッドは総需要(数量)の拡大傾向が続くなか、特に、垂直磁気記録方式を採用した HDD が増加すると予測しており、HDD 用ヘッドの出荷もこの需要を満たしてゆく見込みとしております。また、HDD 用ヘッドの価格は継続的に HDD の熾烈な価格競争の影響を受けるものと想定しております。

* 記録メディア製品

2007 年 8 月 1 日に米国イメーション社に対する記録メディア製品販売事業の譲渡が発効し、それに伴う事業体制の変更を実施した結果、従来の製品体系及び価格体系が根本的に変更されるため、売上高は大きく減少する見込みです。

(為替の見通し)

当期第 3 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 110 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,877 億 0 百万円	(前期末比	0.2%減)
・株主資本	7,439 億 18 百万円	(同	2.5%減)
・株主資本比率	75.3%	(同	1.8 ポイント減)

当期中間期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 597 億 3 百万円減少しましたが、短期投資が 124 億 12 百万円、売上債権が 57 億 56 百万円、投資が 208 億 9 百万円、有形固定資産が 65 億 4 百万円、その他の資産が 89 億 76 百万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前期末比 16 億 4 百万円の減少となりました。

負債は、前期末比で仕入債務が 67 億 93 百万円、未払費用等が 49 億 54 百万円、未払税金が 58 億 57 百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比 174 億 25 百万円の増加となりました。

株主資本は、資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で取得した自己株式を総額 374 億 10 百万円で消却したこと等により、その他の利益剰余金が前期末比で 114 億 46 百万円減少し、また、その他の包括利益(損失)累計額が 73 億 25 百万円の減少要因となったことから、株主資本合計は前期末比 187 億 94 百万円の減少となりました。

(2) 当期中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期中間期	当期中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,718	42,152	36,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,285	52,041	6,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,021	47,748	38,727
為替変動による現金及び現金同等物 への影響額	1,404	2,066	3,470
現金及び現金同等物の増加(減少)	25,816	59,703	85,519
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	289,169	50,152
現金及び現金同等物の中間期末残高	264,833	229,466	35,367

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比365億66百万円減少し421億52百万円となりました。中間純利益は50億4百万円増の346億26百万円、減価償却費は22億28百万円増の331億12百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が301億48百万円、その他の流動資産が111億3百万円、未払費用等が101億91百万円それぞれ増加しております。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比67億56百万円増加し520億41百万円となりました。固定資産の取得が22億62百万円増の382億42百万円、有価証券の取得が17億51百万円増の30億99百万円と、それぞれ支出増となりました。また、短期投資は、売却及び償還収入の増加108億61百万円に対し、取得支出がそれを上回る増加137億96百万円となっております。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比387億27百万円増加し477億48百万円となりました。資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で自己株式を取得したことにより、自己株式の取得が392億24百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

(単位:円)	2008年3月期 見通し	2007年3月期 実績
中間配当	(実績) 60.00	50.00
期末配当	60.00	60.00
年間配当	120.00	110.00

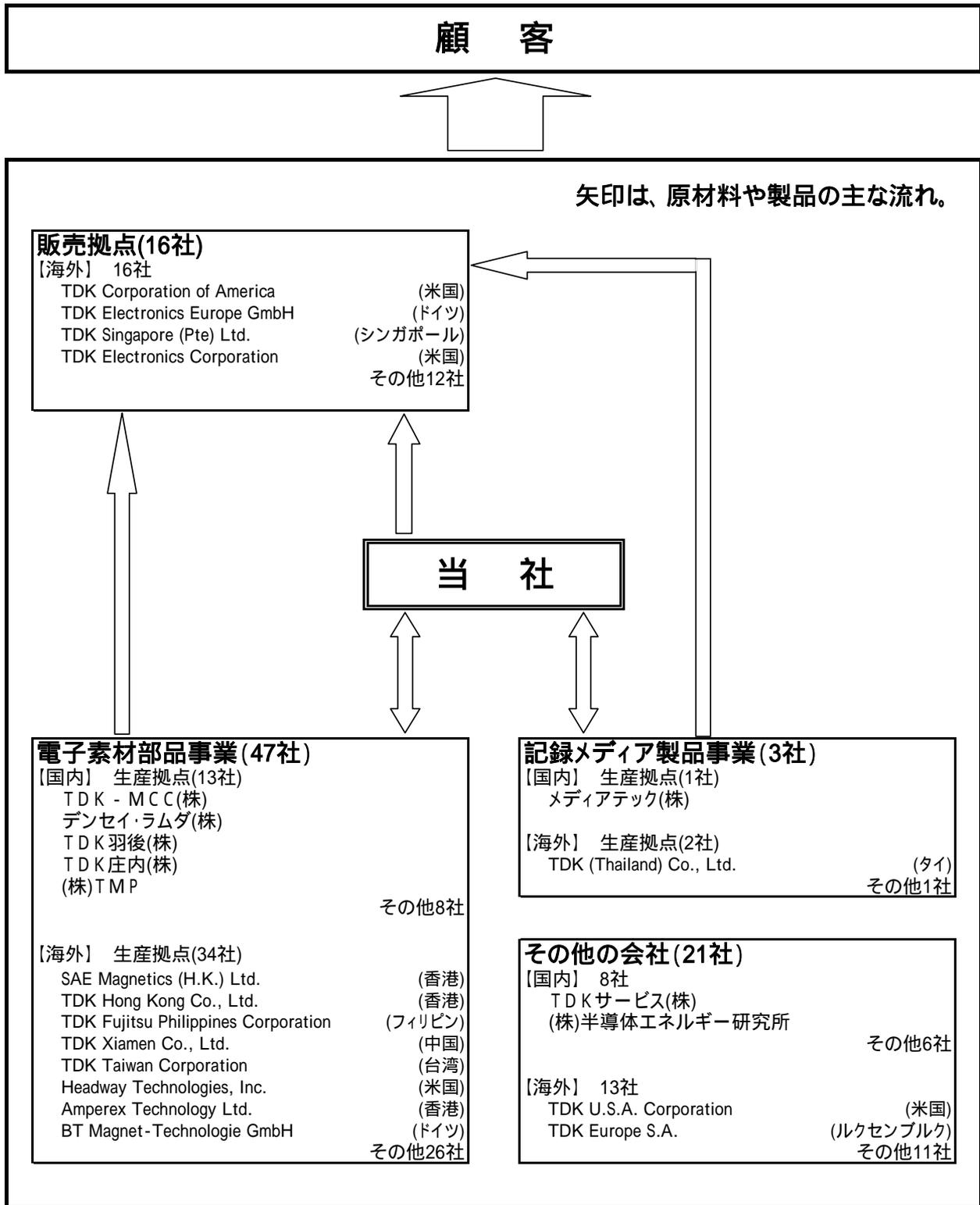
- 2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)及び連結子会社 81社、持分法適用関連会社 6社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア フェライトマグネット 希土類マグネット 積層セラミックチップコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Taiwan Corporation その他会社25社(国内4社、海外21社) (会社数 計 29 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品 圧電部品、センサ、インダクタ トランス、スイッチング電源 DC-DCコンバータ DC-ACインバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. デンセイ・ラムダ(株) TDK Xiamen Co., Ltd. TDK羽後(株) その他会社34社(国内6社、海外28社) (会社数 計 39 社)
	記 録 デ バ イ ス	HDD用ヘッド、サーマルヘッド 光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Fujitsu Philippines Corporation Headway Technologies, Inc. その他会社14社(国内1社、海外13社) (会社数 計 18 社)
	そ の 他 電 子 部 品	有機ELディスプレイ、電波暗室 メカトロニクス	当社 Amperex Technology Limited その他会社25社(国内8社、海外17社) (会社数 計 27 社)
記 録 メ デ ィ ア		オーディオテープ、ビデオテープ CD-R、MD、DVD コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Electronics Corporation その他会社7社(国内2社、海外5社) (会社数 計 9 社)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- 3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化してゆくために、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(重要な基本となる経営指標)

* TVA(TDK Value Added) : 投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標。

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、当社はこれを経営上の重要な判断指標として採用しております。

(環境対策を管理する指標)

* 国内二酸化炭素排出削減率

二酸化炭素排出削減は当社グループが地球環境と共生していくことを推進するものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「モノづくり力を強化し、お客様と共に成長する」を中期目標に掲げ、2007年4月から新しい中期計画に基づく事業を展開しております。その基本方針として、(1)カスタム性の強い製品を創出 (2)現場重視による製造力の強化 (3)資源の最適活用、最適配備 を定め、具体的な施策を実行しております。

電子部品を主な事業とする当社グループの顧客は、これら電子部品を採用、購入する企業であります。従って、顧客である企業の成長なくして当社グループの成長は望めず、顧客の成長に寄与できる製品を開発、提供してゆかねばなりません。このようなメーカーとしての使命のもと、中長期的な視点から、モノづくりが行われる現場を一段と重視、強化し、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するエレクトロニクス産業を中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化と各種エレクトロニクス機器の携帯化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社が開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しております。しかし、同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、当社の電子部品事業も従来以上のスピーディーな顧客への対応が求められます。

また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、競争の激化による価格下落、急激な需要変動及びそれに伴う過剰在庫または販売機会損失等のリスクが不可避となりますが、当社はこれらの事業リスクに適切に対応する体制を構築し、なお成長する企業でありたいと考えております。すなわち、当社のコア技術(素材技術、プロセス技術及び評価シミュレーション技術)を進化させ、今後も発展が見込まれる(1)情報家電 (2)高速・大容量ネットワーク (3)カーエレクトロニクス を重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長を加速させてまいります。

このように事業を強化してゆくことは勿論ですが、企業の社会性やコーポレート・ガバナンスも重要な課題と認識しております。当社は、企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした当社独自の社会貢献活動を推進してゆきます。また、国内外の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の Web サイト(<http://www.tdk.co.jp/ir/houshin/hou03000.htm>)に、最新の情報を掲載しております。

- 4) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

資 産 の 部								
期 科 目	前 期 中 間 期 末 (2006.9.30現在)		当 期 中 間 期 末 (2007.9.30現在)		前年同期末比 増 減	前 期 末 (2007.3.31現在)		前期末比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額	
流 動 資 産	596,102	62.1	577,477	58.5	18,625	615,370	62.2	37,893
現金及び現金同等物	264,833		229,466		35,367	289,169		59,703
短 期 投 資	10,016		23,483		13,467	11,071		12,412
有 価 証 券	56		1,005		949	1,063		58
売 上 債 権	182,070		184,070		2,000	178,314		5,756
た な 卸 資 産	92,239		90,009		2,230	89,789		220
その他の流動資産	46,888		49,444		2,556	45,964		3,480
固 定 資 産	363,310	37.9	410,223	41.5	46,913	373,934	37.8	36,289
投 資	29,583		53,450		23,867	32,641		20,809
有 形 固 定 資 産	248,060		253,207		5,147	246,703		6,504
その他の資産	85,667		103,566		17,899	94,590		8,976
資 産 合 計	959,412	100.0	987,700	100.0	28,288	989,304	100.0	1,604

(単位:百万円,%)

負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部								
期 科 目	前 期 中 間 期 末 (2006.9.30現在)		当 期 中 間 期 末 (2007.9.30現在)		前年同期末比 増 減	前 期 末 (2007.3.31現在)		前期末比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額	
流 動 負 債	181,432	18.9	182,065	18.4	633	165,540	16.7	16,525
短 期 借 入 債 務	1,698		2,186		488	3,013		827
一年以内返済予定の 長期借入債務	1,977		504		1,473	514		10
仕 入 債 務	94,272		88,564		5,708	81,771		6,793
未 払 費 用 等	65,119		66,071		952	61,117		4,954
未 払 税 金	11,844		19,102		7,258	13,245		5,857
その他の流動負債	6,522		5,638		884	5,880		242
固 定 負 債	39,918	4.2	47,749	4.9	7,831	46,849	4.8	900
長 期 借 入 債 務	382		360		22	532		172
未払退職年金費用	27,501		31,071		3,570	32,290		1,219
繰 延 税 金	6,213		8,835		2,622	7,526		1,309
その他の固定負債 (負債合計)	5,822		7,483		1,661	6,501		982
	221,350	23.1	229,814	23.3	8,464	212,389	21.5	17,425
少 数 株 主 持 分	12,905	1.3	13,968	1.4	1,063	14,203	1.4	235
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641		-
資 本 剰 余 金	63,556		63,925		369	63,695		230
利 益 準 備 金	18,276		19,240		964	18,844		396
その他の利益剰余金	638,133		659,904		21,771	671,350		11,446
その他の包括利益 (損失)累計額	20,734		25,171		4,437	17,846		7,325
自 己 株 式 (資本合計)	6,715		6,621		94	5,972		649
	725,157	75.6	743,918	75.3	18,761	762,712	77.1	18,794
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	959,412	100.0	987,700	100.0	28,288	989,304	100.0	1,604

- 5) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増 減		前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率	金 額	売上高比
売 上 高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0
売 上 原 価	307,092	72.3	318,318	73.5	11,226	3.7	622,819	72.3
売 上 総 利 益	117,746	27.7	114,770	26.5	2,976	2.5	239,206	27.7
販売費及び一般管理費	79,401	18.7	82,547	19.1	3,146	4.0	159,106	18.4
記録メディア販売事業譲渡益	-	-	14,922	3.5	14,922	-	-	-
リストラクチャリング費用	81	0.0	-	-	81	-	510	0.1
営 業 利 益	38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2	79,590	9.2
営 業 外 損 益 :								
受取利息及び受取配当金	3,028		4,744		1,716		7,025	
支 払 利 息	109		71		38		200	
為替換算差益(損失)	250		1,996		1,746		973	
そ の 他	396		1,460		1,856		1,277	
計	3,065	0.7	1,217	0.3	1,848	60.3	9,075	1.1
税引前中間(当期)純利益	41,329	9.7	48,362	11.2	7,033	17.0	88,665	10.3
法 人 税 等	11,258	2.6	13,373	3.1	2,115	18.8	16,985	2.0
少数株主損益前中間(当期)純利益	30,071	7.1	34,989	8.1	4,918	16.4	71,680	8.3
少 数 株 主 損 益	449	0.1	363	0.1	86	19.2	1,555	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	29,622	7.0	34,626	8.0	5,004	16.9	70,125	8.1

- 6) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	中間期末(期末)資本合計
前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	21,946	7,289	702,419
SAB第108号適用による 過年度累積的影響額	-	-	-	2,287	-	-	2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	21,946	7,289	700,132
株式報酬型ストック オプションの費用認識		319					319
現金配当金				6,613			6,613
利益準備金への振替額			759	759			-
中間包括利益				29,622			29,622
中間純利益							29,622
外貨換算調整額					1,951		1,951
最低年金債務調整額					467		467
有価証券未実現利益(損失)					272		272
中間包括利益 合計							30,834
自己株式の取得						15	15
ストックオプションの権利行使				89		589	500
中間期末残高	32,641	63,556	18,276	638,133	20,734	6,715	725,157
当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)							
期首残高	32,641	63,695	18,844	671,350	17,846	5,972	762,712
株式報酬型ストック オプションの費用認識		279					279
現金配当金				7,946			7,946
利益準備金への振替額			396	396			-
中間包括利益				34,626			34,626
中間純利益							34,626
外貨換算調整額					6,358		6,358
年金債務調整額					4,237		4,237
有価証券未実現利益(損失)					5,204		5,204
中間包括利益 合計							27,301
自己株式の取得						39,239	39,239
自己株式の消却				37,410		37,410	-
ストックオプションの権利行使				320		1,180	860
ストックオプションのプラン変更 に伴う負債への組替調整額		49					49
中間期末残高	32,641	63,925	19,240	659,904	25,171	6,621	743,918
前期 (2006.4.1～2007.3.31)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	21,946	7,289	702,419
SAB第108号適用による 過年度累積的影響額	-	-	-	2,287	-	-	2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	21,946	7,289	700,132
株式報酬型ストック オプションの費用認識		458					458
現金配当金				13,230			13,230
利益準備金への振替額			1,327	1,327			-
包括利益				70,125			70,125
当期純利益							70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益(損失)					76		76
包括利益 合計							76,874
基準書第158号の適用による調整 -税効果調整後					2,649		2,649
自己株式の取得						32	32
ストックオプションの権利行使				190		1,349	1,159
期末残高	32,641	63,695	18,844	671,350	17,846	5,972	762,712

- 7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前期中間期	当期中間期	前 期
		(2006.4.1～2006.9.30)	(2007.4.1～2007.9.30)	(2006.4.1～2007.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益		29,622	34,626	70,125
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費		30,884	33,112	65,337
固定資産処分損		1,011	1,947	2,649
繰延税金		727	1,623	1,878
有価証券関連損益(純額)		195	1,504	212
記録メディア販売事業譲渡益		-	14,922	-
資産負債の増減				
売上債権の減少(増加)		5,140	25,008	11,241
たな卸資産の減少(増加)		2,547	10,822	892
その他の流動資産の減少(増加)		3,826	7,277	6,202
仕入債務の増加(減少)		8,552	18,471	5,272
未払費用等の増加(減少)		1,639	8,552	7,068
未払税金の増減(純額)		1,579	6,123	4,004
未払退職年金費用の増減(純額)		302	31	74
その他の		2,520	2,562	887
営業活動による純現金収入		78,718	42,152	145,483
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得		35,980	38,242	70,440
短期投資の売却及び償還		5,016	15,877	20,046
短期投資の取得		15,028	28,824	31,089
有価証券の売却及び償還		7	10	23
有価証券の取得		1,348	3,099	3,638
事業の譲渡		-	503	-
有形固定資産の売却		2,024	2,786	3,678
少数株主持分の取得		6	-	6
その他の		30	46	62
投資活動による純現金支出		45,285	52,041	81,488
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務による調達額		123	-	-
長期借入債務の返済額		130	271	2,143
短期借入債務の増減(純額)		2,771	827	1,456
ストックオプションの権利行使による収入		500	860	1,159
自己株式の取得		15	39,239	32
配当金支払		6,613	7,946	13,230
その他の		115	325	160
財務活動による純現金支出		9,021	47,748	15,862
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		1,404	2,066	2,019
現金及び現金同等物の増加(減少)		25,816	59,703	50,152
現金及び現金同等物の期首残高		239,017	289,169	239,017
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		264,833	229,466	289,169

- 8) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。
 - (1) 市場性のある有価証券
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。
 - (2) た な 卸 資 産
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。
 - (3) 減 価 償 却 方 法
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。
 - (4) 税 金
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
 - (5) 金 融 派 生 商 品
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。
 - (6) のれん及びその他の無形固定資産
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。
 - (7) 未 払 退 職 年 金 費 用
米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」、及び同第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。
2. 2007年9月30日現在の連結子会社は、国内18社、海外63社の計81社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外2社の計6社です。
3. 2006年6月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を発行しました。解釈指針第48号は、法人所得税の申告が未確定である税務ベネフィットを連結財務諸表上で認識する場合の基準を、当該申告が税務当局に認められる可能性の方が高いことであると規定しており、また、当該認識基準を満たす法人所得税の測定方法を規定しています。解釈指針第48号は、2006年12月16日以降に開始する会計年度より適用されます。現在、当該解釈指針の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。
4. 下記項目につきましては、当中間決算短信における開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

 - ・リース取引
 - ・関連当事者との取引
 - ・税効果会計
 - ・退職給付
 - ・ストックオプション
 - ・企業結合

- 9)セグメント情報

次の1.事業の種類別セグメント情報及び2.所在地別セグメント情報は、日本の金融商品取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円,%)

事業	期	前期中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1~2007.9.30)		増減		前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率	金額	売上高比
		電子 素材 部品	売上高	376,707	100.0	398,421	100.0	21,714	5.8
	外部顧客 セグメント間	376,707	-	398,421	-	21,714	5.8	758,821	-
	営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	336,140	89.2	362,381	91.0	26,241	7.8	677,046	89.2
	営業利益	40,567	10.8	36,040	9.0	4,527	11.2	81,775	10.8
記録 メディア	売上高	48,131	100.0	34,667	100.0	13,464	28.0	103,204	100.0
	外部顧客 セグメント間	48,131	-	34,667	-	13,464	28.0	103,204	-
	営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業費用	50,434	104.8	23,562	68.0	26,872	53.3	105,389	102.1
	営業利益(損失)	2,303	4.8	11,105	32.0	13,408	-	2,185	2.1
連 結	売上高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0
	外部顧客 セグメント間	424,838	-	433,088	-	8,250	1.9	862,025	-
	営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業費用	386,574	91.0	385,943	89.1	631	0.2	782,435	90.8
	営業利益	38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2	79,590	9.2

(注記事項)

1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	積層セラミックチップコンデンサ、希土類マグネット、インダクタ、 スイッチング電源、HDD用ヘッド、有機ELディスプレイ
記録メディア	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、 コンピュータ用データストレージテープ

連結 第2四半期

(単位:百万円,%)

事業	期	前期第2四半期 (2006.7.1~2006.9.30)		当期第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
		電子 素材 部品	売上高	196,576	100.0	212,975	100.0
	外部顧客 セグメント間	196,576	-	212,975	-	16,399	8.3
	営業費用	-	-	-	-	-	-
	営業費用	175,662	89.4	194,547	91.3	18,885	10.8
	営業利益	20,914	10.6	18,428	8.7	2,486	11.9
記録 メディア	売上高	24,622	100.0	13,414	100.0	11,208	45.5
	外部顧客 セグメント間	24,622	-	13,414	-	11,208	45.5
	営業費用	-	-	-	-	-	-
	営業費用	25,287	102.7	826	6.2	24,461	96.7
	営業利益(損失)	665	2.7	12,588	93.8	13,253	-
連 結	売上高	221,198	100.0	226,389	100.0	5,191	2.3
	外部顧客 セグメント間	221,198	-	226,389	-	5,191	2.3
	営業費用	-	-	-	-	-	-
	営業費用	200,949	90.8	195,373	86.3	5,576	2.8
	営業利益	20,249	9.2	31,016	13.7	10,767	53.2

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円,%)

所在地	期	前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増減		前期 (2006.4.1～2007.3.31)	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率	金額	売上高比
日本	売上高	193,808	100.0	201,260	100.0	7,452	3.8	397,147	100.0
	営業利益	15,129	7.8	30,257	15.0	15,128	100.0	31,277	7.9
米州	売上高	57,155	100.0	56,062	100.0	1,093	1.9	111,689	100.0
	営業利益	4,781	8.4	5,284	9.4	503	10.5	7,869	7.0
欧州	売上高	39,074	100.0	31,967	100.0	7,107	18.2	84,329	100.0
	営業利益(損失)	924	2.4	3,666	11.5	2,742	296.8	3	0.0
アジア他	売上高	287,385	100.0	312,723	100.0	25,338	8.8	572,979	100.0
	営業利益	19,168	6.7	16,243	5.2	2,925	15.3	41,515	7.2
セグメント間取引消去	売上高	152,584		168,924		16,340		304,119	
	営業利益	110		973		1,083		1,068	
合計	売上高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0
	営業利益	38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2	79,590	9.2

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

連結 第2四半期

(単位:百万円,%)

所在地	期	前期第2四半期 (2006.7.1～2006.9.30)		当期第2四半期 (2007.7.1～2007.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	100,400	100.0	101,475	100.0	1,075	1.1
	営業利益	8,767	8.7	20,803	20.5	12,036	137.3
米州	売上高	29,691	100.0	28,850	100.0	841	2.8
	営業利益	2,728	9.2	4,663	16.2	1,935	70.9
欧州	売上高	19,986	100.0	13,649	100.0	6,337	31.7
	営業利益(損失)	161	0.8	3,168	23.2	3,329	-
アジア他	売上高	150,837	100.0	169,863	100.0	19,026	12.6
	営業利益	9,239	6.1	9,643	5.7	404	4.4
セグメント間取引消去	売上高	79,716		87,448		7,732	
	営業利益	646		925		279	
合計	売上高	221,198	100.0	226,389	100.0	5,191	2.3
	営業利益	20,249	9.2	31,016	13.7	10,767	53.2

3. 地域別売上高

(単位:百万円,%)

地域	期	前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増減		前期 (2006.4.1～2007.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
米州		51,325	12.1	50,947	11.8	378	0.7	103,124	11.9
欧州		38,870	9.2	32,879	7.6	5,991	15.4	83,545	9.7
アジア他		251,706	59.2	272,995	63.0	21,289	8.5	504,004	58.5
海外売上高合計		341,901	80.5	356,821	82.4	14,920	4.4	690,673	80.1
日本		82,937	19.5	76,267	17.6	6,670	8.0	171,352	19.9
連結売上高		424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

連結 第2四半期

(単位:百万円,%)

地域	期	前期第2四半期 (2006.7.1～2006.9.30)		当期第2四半期 (2007.7.1～2007.9.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
米州		26,806	12.1	26,212	11.6	594	2.2
欧州		19,849	9.0	14,869	6.6	4,980	25.1
アジア他		132,587	59.9	147,984	65.3	15,397	11.6
海外売上高合計		179,242	81.0	189,065	83.5	9,823	5.5
日本		41,956	19.0	37,324	16.5	4,632	11.0
連結売上高		221,198	100.0	226,389	100.0	5,191	2.3

- 10) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2006年9月30日現在				
株式	10,612	2,677	301	12,988
負債証券	1,003	-	3	1,000
合計	11,615	2,677	304	13,988
2007年9月30日現在				
株式	39,666	3,634	7,349	35,951
負債証券	1,988	-	3	1,985
合計	41,654	3,634	7,352	37,936
2007年3月31日現在				
株式	11,919	3,566	488	14,997
負債証券	1,983	-	5	1,978
合計	13,902	3,566	493	16,975

- 11) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 中 間 期 2006年9月30日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		7,122	63	63
通貨オプション契約		12,031	280	280

(単位:百万円)

種 別	期	当 期 中 間 期 2007年9月30日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		1,806	10	10
通貨オプション契約		12,248	2	2

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 2007年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		8,434	72	72
通貨オプション契約		5,400	82	82

- 12) 1株当たり情報

期 項 目	前期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)	当期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)	前期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)
中間(当期)純利益	(単位:百万円) 29,622	(単位:百万円) 34,626	(単位:百万円) 70,125
加重平均発行済普通株式数-基本	(単位:千株) 132,307	(単位:千株) 130,095	(単位:千株) 132,342
ストック・オプションによる希薄化効果	135	168	146
加重平均発行済普通株式数-希薄化後	132,442	130,263	132,488
1株当たり中間(当期)純利益	(単位:円)	(単位:円)	(単位:円)
基本	223.89	266.16	529.88
希薄化後	223.66	265.81	529.29

I-13) 連結補足資料

連単倍率

	前期中間期倍率	当期中間期倍率
売上高	2.5	2.4
営業利益	4.7	6.7
税引前中間純利益	2.6	4.9
中間純利益	2.8	82.2

為替レート

期 項目	前期中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1~2007.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	115.38	146.01	119.40	162.33
期末日	117.90	149.77	115.43	163.38

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製品	前期中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1~2007.9.30)		増減率	前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
電子素材部品	305,205	71.9	330,716	76.4	8.4	611,932	71.0
電子材料	71,495	16.9	78,089	18.1	9.2	145,548	16.9
電子デバイス	61,716	14.5	71,031	16.4	15.1	125,930	14.6
記録デバイス	151,263	35.6	155,107	35.8	2.5	299,772	34.8
その他電子部品	20,731	4.9	26,489	6.1	27.8	40,682	4.7
記録メディア	36,696	8.6	26,105	6.0	△ 28.9	78,741	9.1
海外売上高	341,901	80.5	356,821	82.4	4.4	690,673	80.1

連結 第2四半期

(単位:百万円, %)

期 製品	前期第2四半期 (2006.7.1~2006.9.30)		当期第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
電子素材部品	160,480	72.5	178,889	79.0	11.5
電子材料	37,225	16.8	40,653	18.0	9.2
電子デバイス	32,743	14.8	37,680	16.6	15.1
記録デバイス	78,873	35.6	85,467	37.7	8.4
その他電子部品	11,639	5.3	15,089	6.7	29.6
記録メディア	18,762	8.5	10,176	4.5	△ 45.8
海外売上高	179,242	81.0	189,065	83.5	5.5

- 1) 中間貸借対照表(単独)

(単位:百万円, %)

資 産 の 部								
期 科 目	前期中間期末 (2006.9.30現在)		当期中間期末 (2007.9.30現在)		前年同期末比 増 減 金 額	前期末の 要約貸借対照表 (2007.3.31現在)		前期末比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	
流 動 資 産	274,676	47.8	224,754	40.9	49,922	274,910	47.4	50,156
現金及び預金	39,216		34,995			28,830		
受取手形	3,524		3,527			3,316		
売掛金	90,803		90,551			88,772		
有価証券	39,696		6,409			39,992		
たな卸資産	23,062		24,873			25,129		
短期貸付金	53,191		37,038			63,944		
その他	25,338		27,498			25,091		
貸倒引当金	158		141			167		
固 定 資 産	300,096	52.2	324,935	59.1	24,839	305,468	52.6	19,467
有形固定資産	122,066	21.2	135,927	24.7	13,861	123,687	21.3	12,240
建物	35,547		35,187			34,303		
機械装置	58,063		67,986			60,117		
建設仮勘定	9,678		11,579			10,397		
その他	18,777		21,174			18,868		
無形固定資産	7,583	1.3	6,404	1.2	1,179	6,981	1.2	577
投資その他の資産	170,445	29.7	182,603	33.2	12,158	174,800	30.1	7,803
関係会社株式	129,309		120,544			129,011		
その他	41,709		62,576			46,362		
貸倒引当金	573		516			573		
資 産 合 計	574,772	100.0	549,689	100.0	25,083	580,379	100.0	30,690

(単位:百万円,%)

負債純資産の部								
期 科目	前期中間期末 (2006.9.30現在)		当期中間期末 (2007.9.30現在)		前年同期末 比 増減 金額	前期末の 要約貸借対照表 (2007.3.31現在)		前期末比 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額	
流動負債	85,707	14.9	106,494	19.4	20,787	88,364	15.2	18,130
買掛金	43,994		46,240			44,924		
未払法人税等	5,288		10,358			5,383		
その他	36,425		49,895			38,057		
固定負債	16,194	2.8	16,886	3.0	692	16,648	2.9	238
退職給付引当金	15,921		16,675			16,368		
役員退職慰労引当金	273		211			280		
(負債合計)	101,902	17.7	123,380	22.4	21,478	105,013	18.1	18,367
株主資本	469,981	81.8	426,310	77.6	43,671	472,214	81.4	45,904
資本金	32,641	5.7	32,641	5.9	-	32,641	5.6	-
資本剰余金	59,256	10.3	59,256	10.8	-	59,256	10.2	-
資本準備金	59,256		59,256			59,256		
利益剰余金	384,797	67.0	341,032	62.1	43,765	386,286	66.6	45,254
利益準備金	8,160		8,160			8,160		
その他利益剰余金								
任意積立金	307,136		307,156			307,156		
繰越利益剰余金	69,500		25,715			70,970		
自己株式	6,714	1.2	6,620	1.2	94	5,971	1.0	649
評価・換算差額等	2,706	0.5	465	0.1	3,171	2,923	0.5	3,388
その他有価証券評価差額金	2,706	0.5	465		3,171	2,923		3,388
新株予約権	181	0.0	462	0.1	281	228	0.0	234
(純資産合計)	472,870	82.3	426,308	77.6	46,562	475,366	81.9	49,058
負債純資産合計	574,772	100.0	549,689	100.0	25,083	580,379	100.0	30,690

- 2) 中間損益計算書(単独)

(単位:百万円,%)

期 科目	前期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増 減		前期の要約損益計算書 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	171,459	100.0	181,162	100.0	9,703	5.7	347,280	100.0
売 上 原 価	132,042	77.0	137,884	76.1	5,842	4.4	264,342	76.1
売 上 総 利 益	39,416	23.0	43,277	23.9	3,861	9.8	82,937	23.9
販売費及び一般管理費	31,190	18.2	36,236	20.0	5,046	16.2	65,289	18.8
営 業 利 益	8,226	4.8	7,041	3.9	1,185	14.4	17,647	5.1
営 業 外 収 益	15,108	8.8	18,104	10.0	2,996	19.8	28,353	8.2
営 業 外 費 用	6,724	3.9	8,837	4.9	2,113	31.4	14,227	4.2
経 常 利 益	16,611	9.7	16,307	9.0	304	1.8	31,774	9.1
特 別 利 益	30	0.0	18,487	10.2	18,457		958	0.3
特 別 損 失	876	0.5	24,942	13.8	24,066		4,302	1.2
税引前中間(当期)純利益	15,764	9.2	9,852	5.4	5,912	37.5	28,431	8.2
法人税、住民税及び事業税	6,124		11,178		5,054		9,589	
過年度法人税等還付額	-		1,500		1,500		-	
法人税等調整額	873		247		626		122	
中間(当期)純利益	10,513	6.1	421	0.2	10,092	96.0	18,719	5.4

- 3) 中間株主資本等変動計算書(単独)

前中間期間(2006.4.1～2006.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,221	65,711	381,093	7,289	465,702	
中間期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					6,613	6,613		6,613	
特別償却準備金の積立て(注)				167	167	-		-	
特別償却準備金の取崩し(注)				252	252	-		-	
取締役賞与(注)					106	106		106	
中間純利益					10,513	10,513		10,513	
自己株式の取得							14	14	
自己株式の処分					89	89	589	500	
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額									
中間期間中の変動額合計				85	3,789	3,704	574	4,278	
2006.9.30 残高	32,641	59,256	8,160	307,136	69,500	384,797	6,714	469,981	

	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
2006.3.31 残高	2,894		468,597
中間期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			6,613
特別償却準備金の積立て(注)			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
取締役賞与(注)			106
中間純利益			10,513
自己株式の取得			14
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額	187	181	6
中間期間中の変動額合計	187	181	4,272
2006.9.30 残高	2,706	181	472,870

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期間(2007.4.1～2007.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,156	70,970	386,286	5,971	472,214	
中間期間中の変動額									
剰余金の配当					7,946	7,946		7,946	
中間純利益					421	421		421	
自己株式の取得							39,239	39,239	
自己株式の消却					37,409	37,409	37,409	-	
自己株式の処分					320	320	1,180	860	
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額									
中間期間中の変動額合計					45,254	45,254	648	45,903	
2007.9.30 残高	32,641	59,256	8,160	307,156	25,715	341,032	6,620	426,310	

	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
2007.3.31 残高	2,923	228	475,366
中間期間中の変動額			
剰余金の配当			7,946
中間純利益			421
自己株式の取得			39,239
自己株式の消却			-
自己株式の処分			860
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額	3,388	233	3,154
中間期間中の変動額合計	3,388	233	49,057
2007.9.30 残高	465	462	426,308

前期(2006.4.1~2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,221	65,711	381,093	7,289	465,702	
当期期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					6,613	6,613		6,613	
剰余金の配当					6,616	6,616		6,616	
特別償却準備金の積立て(注)				167	167	-		-	
特別償却準備金の取崩し(注)				252	252	-		-	
特別償却準備金の積立て				282	282	-		-	
特別償却準備金の取崩し				262	262	-		-	
取締役賞与(注)					106	106		106	
当期純利益					18,719	18,719		18,719	
自己株式の取得							31	31	
自己株式の処分						189	1,349	1,160	
株主資本以外の項目の当期期 間中の変動額									
当期期間中の変動額合計				65	5,258	5,193	1,317	6,511	
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,156	70,970	386,286	5,971	472,214	

	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
	2006.3.31 残高		
当期期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			6,613
剰余金の配当			6,616
特別償却準備金の積立て(注)			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の積立て			-
特別償却準備金の取崩し			-
取締役賞与(注)			106
当期純利益			18,719
自己株式の取得			31
自己株式の処分			1,160
株主資本以外の項目の当期期 間中の変動額	28	228	257
当期期間中の変動額合計	28	228	6,768
2007.3.31 残高	2,923	228	475,366

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

- 4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法
 - (2)原材料、貯蔵品 ……………月次移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。
 - (2)無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金(前払年金費用)
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。また、監査役退職慰労金については、第111回定時株主総会の翌日以後の積立を停止することを平成19年3月22日開催の監査役会において決議しております。なお、取締役及び監査役の既積立額は、当該役員の退任時に株主総会の決議をもって支払うことになっております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。